

一般・特別会計決算審査特別委員会 審査報告

一般・特別会計決算審査特別委員会が付託を受けました、議案第83号ほか13議案について、審査の経過並びに結果を御報告いたします。

審査に先立ち、委員長に私、香川昌則が、副委員長に秋山賢治委員が選任され、4日間という限られた期間の中ではございましたが、委員の皆様方とともに、鋭意審査を行いました。

さて、令和7年度一般・特別会計決算を概観いたしますと、一般会計の決算収支状況は、歳入決算額が1,607億8,741万1,763円、歳出決算額が1,552億2,478万688円で、令和8年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は40億9,469万2,026円の黒字となり、単年度収支においては8,760万806円の赤字となっております。

また、特別会計13会計全体の決算収支状況は、歳入決算額が875億8,408万927円、歳出決算額が884億4,474万8,207円で、令和8年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、8億8,883万7,280円の赤字となり、単年度収支においても3,305万1,133円の赤字となっております。

個別の会計では、臨海土地造成事業特別会計が赤字決算となっており、令和8年度歳入の繰上充用により赤字が補填されておりますが、今定例会に上程されている別号議案のとおり、長州出島の土地について、産業ゾーンの残り10筆の売却により、令和8年度決算は黒字になると見込まれております。

続いて、主要な財政分析指標については、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は前年度より0.8ポイント低下し95.8%、自主財源の割合の高低で財政力の強さを示す財政力指数は0.56で、前年度と同値となっております。

また、財政の健全化を判断する健全化判断比率については、4つの指標のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率は、前年度と同様に赤字は生じておらず、実質公債費比率と将来負担比率は、ともに前年度に比べて0.3ポイント改善しております。

執行部から、経常収支比率が低下した理由について、主に個人市民税や固定資産税、地方交付税などが増加したことによるものとの説明がなされ、令和7年度決算における各財政指標については、持続可能な財政基盤の確立のため、今後もDXやGXの推進により、行政事務の効率化をさらに推進していく必要があるとの認識が示されております。

また、第3次総合計画に掲げる「可能性を築くまち」の実現に向け、引き続き、子育て支援や生活基盤の強化を図っていかなければならないが、金利上昇局面における市債残高の増加や、物価の動向など、今後の財政運営には一層の留意が必要であるとの見解が示されております。

これら令和7年度一般・特別会計決算の概要及び各会計における審査の経過については、委員からなされた質疑、意見、要望等をお手元の審査経過報告書にまとめております。

なお、決算審査全般としては、成果評価のあり方について、事業の目的に対する評価が必要であり、何をやったかだけでなく、市民の暮らしやまちがどう良くなったか、費用に見合う成果や課題がどうだったかを示せるよう、見直すよう求めます。

また、住宅使用料において4割近い収入未済があることについて、今後どのような努力や回収策を講じるのかを確認し、弁護士を活用や即決和解制度を含め、引き続き努力するよう求めるとともに、一般会計のみならず、市場特別会計、国

民健康保険特別会計など、各会計における収入未済や不納欠損に関し、その内容や背景、対策について確認を行っております。

さらに、各会計の決算の健全性を見ると、病院事業会計の資金不足比率が以前よりも悪化している点を踏まえ、経営健全化基準を上回る状態とは具体的にどの程度の資金不足を指すのか確認を行っております。

執行部におかれましては、これら委員会での意見等について、所管部局のみならず、部局横断的に対応し、今後の予算執行並びに令和9年度の予算編成に当たって、十二分に反映されることを要望するとともに、当該報告書において「要報告」とされているものにつきましては、予算審査の際に、これらの実施、検討状況、予算への反映等について報告いただくことを求めます。

委員会は、審査の結果、議案第83号「一般会計」、議案第84号「港湾特別会計」、議案第85号「臨海土地造成事業特別会計」、議案第88号「国民健康保険特別会計」、議案第90号「観光施設事業特別会計」、議案第91号「介護保険特別会計」及び議案第94号「後期高齢者医療特別会計」の以上7会計の決算議案については賛成多数により、その他の7会計の決算議案については全会一致により、認定すべきものと決しました。

以上で、一般・特別会計決算審査特別委員会の審査結果報告を終わります。

令和7年度決算審査特別委員会 審査経過報告書

No.	費目	項目	質疑・意見内容	要報告
1	決算総括	病院事業会計の資金不足比率	病院事業会計の資金不足比率14.5%が以前より悪化している点を踏まえ、経営健全化基準の20%を上回る状態とは具体的にどの程度の資金不足なのかを確認した。	
2	決算総括	公営企業会計の未収金・不納欠損	公営企業会計の未収金累積について監査委員としてのリスク評価を質問し、特に病院事業会計の未収金構成比10.8%への所見を求めた。あわせて、市全体で催告制度強化や委託員の配置など徴収コストを投入している中で、不納欠損額をどう評価し、徴収事務の改善指導や助言をどう行っているかを確認した。	
3	議会費	議会広報のアクセシビリティ対応	聴覚障害者向け対応に加え、視覚障害者向けに議会だより等をテキスト化し、音声読み上げができる形で提供しているかを確認した。	
4	総務費	地域おこし協力隊業務	評価がBとなっている理由について、定住率の低さが原因かを確認したうえで、地域側の受入れ・支援体制に関し、具体的にどのようなサポートを行ったのかを質し、今後A評価となるよう継続的な取組を求めた。	
5	総務費	地域おこし協力隊業務	協力隊が関わったことで地域が実際にどう良くなったのかを確認し、協力隊が企画・主導して地域を巻き込んだ取組の具体例を求めたうえで、評価はBでも事業自体は継続すべきと意見を述べた。	
6	総務費	ふるさと納税業務	寄附額が着実に増加している要因分析を求め、ポータルサイト増加や中間事業者の努力、返礼品の伸びなどを確認した。	
7	総務費	ふるさと納税業務	寄附額約30億円に対し委託料が約14億6,000万円である点について、返礼品、配送料、事務手数料などの内訳を確認した。また、今後さらに下関らしい返礼品を掘り起こす方策を求めた。	
8	総務費	ふるさと納税業務	寄附金の使途テーマが現時点でどうなっているかを確認したうえで、市民アンケートでは公共交通への不安が大きかったため、今後の使途テーマに公共交通を加えるよう要望した。	○
9	総務費	ふるさと納税業務	ふるさと納税により流出している市民税額の確認をした。	
10	総務費	海峡エリアビジョン推進事業・公民共創型移住プロモーション創出事業	また、海峡エリアビジョン推進事業等及び公民共創型移住プロモーション創出事業の委託料が予算・決算とも同額である点について、プロポーザル契約であるかを確認した。	
11	総務費	自治体情報システムの標準化・共通化	標準化の対象20業務のうちガバメントクラウド移行済み業務数を確認した。 市の独自サービスは低下しないとの過去の答弁があるにもかかわらず、地区別人口・世帯数のホームページ掲載内容について、システム仕様変更で月内移動内訳を掲載できなくなった点を市民サービス低下ではないかと指摘し、他にも同様の事例がないか確認した。	
12	総務費	スマートシティ推進事業	市民の利便性向上と行政効率化について、現時点で何がうまくいっているのか、どんな課題があるのかを確認した。ボランティア活動へのしもまちポイント付与し、さらにポイントが使える施策を進めるよう要望した。 また、スマホ利用実態を年齢層別に分析したうえで必要なサービスを届けるべきだと要望した。	
13	総務費	スマートシティ推進事業	当初予算4,000万円が予算現額7,500万円になった要因を確認し、対応できるものについては当初予算に組み込むほうが望ましいと意見した。	
14	総務費	スマートシティ推進事業	現時点のしもまちプラスのID取得率を確認した上で、高齢者の方がしもまちポイントで様々なイベントに参加することは活性化につながると思われるため、高齢者等のデジタルデバインド対策の強化を求めた。	
15	総務費	スマートシティ推進事業	しもまちポイントの周知と効果を評価しつつ、避難所の開設・閉鎖、公民館の利用制限などの情報も入れられるよう検討を求めた。	
16	総務費	人口定住促進業務	39歳以下の人の転入・転出の状況を確認した。	
17	総務費	人口定住促進業務・公民共創型移住プロモーション創出事業	移住定住やプロモーション創出事業は成果を上げているとして継続を求めたうえで、大阪以外の地域への展開や、地域おこし協力隊・リノベーションまちづくりなど幅広くPRし、移住のきっかけづくりにつなげるよう要望した。	
18	総務費	人口定住促進業務	相談件数を目標値にしているが、本来の目的は移住・定住実績の増加であるはずで、評価指標が相談件数だけでは事業本来の達成度を測れないと指摘した。総合計画上との関係は理解しつつも、全体として評価の仕方を見直すべきだと意見した。	○
19	総務費	公民共創型移住プロモーション創出事業等	ローカルコンテンツ24本の具体的内容を確認し、あわせて、田村淳氏を招いたイベントが3月開催と年度末だった理由を質し、より早い時期に実施すれば別の展開も可能だったのではないかと指摘した。 また、当初予算の政策予算説明資料にない事業についてその理由を確認した。	

No.	費目	項目	質疑・意見内容	要報告
20	総務費	国際親善交流業務	多文化共生のための防災訓練や外国人住民のための日本語教室について、参加者の国籍・年代などの属性を確認した。日本語教室で在留資格を確認していない点についても質し、トラブル防止に留意するよう求めた。また、政策予算説明資料には過年度実績が載っていたのに主要な施策の成果には載っていない点を質した。	
21	総務費	国際親善交流業務	外国人のための日本語教室の継続年数、受講者人数の状況を確認した。また、『やさしい日本語会話用語集』の周知方法について確認した。	
22	総務費	国際親善交流業務	『多文化共生社会の推進に向けた取組件数』を成果指標にしていることについて、目標指標としてふさわしくないのではないかと指摘し、市民実感調査など別の評価方法も含めて検討するよう求めた。	
23	総務費	文化部活動の地域移行事業	目標指標が説明会等の回数となっているが、実際にはどれだけ団体や生徒の理解・参画が進んだかを示す指標のほうが適切ではないかと指摘した。今後SD CLUBへの参画をを広げていく必要があることから、参画に向けた具体的なアプローチについて確認し、特に文化協会所属団体には制度内容や費用負担等が見えにくく手を挙げにくい面があるとして、子どものニーズ把握と団体への個別で丁寧な説明を積極的に進めるよう求めた。	
24	総務費	文化部活動の地域移行事業	文化部活動の地域移行事業の成果について運動部も含んだ数値が用いられているのは不適切だと指摘した。	
25	総務費	文化部活動の地域移行事業	参加意向を示した文化団体30団体の属性、現行中学校文化部を網羅しているか、欠けている部活動があるかを質し、将棋部が未対応であることを確認した。	
26	総務費	朝鮮通信使行列再現事業	事業費のうち、何に最も経費がかかったのかを確認し、主として衣装更新費であることを確認した。また、暑さ対策としてどのような措置を講じたかを質問し、飲料やAED携行等の対応状況を確認した。	
27	総務費	全国大会出場及び優勝賞賜金	問い合わせの結果、対象外となったケースがあるか、その具体例は何かを確認した。また、より多くの対象者が利用できるよう制度周知を強化すべきだと求めた。	
28	総務費	全国大会出場及び優勝賞賜金	昨年度の制度拡充によりスポーツ少年団から喜ばれた実例を紹介し、子供たちがスポーツ等に打ち込む励みになるとして評価した。そのうえで、制度周知をさらに進めること、特に国主催以外で対象外となる大会もあることから、申請後に対象外となることがないように周知に努めるよう要望した。	○
29	総務費	全国大会出場及び優勝賞賜金	選手本人への賞賜金はあるが監督には出ない点を確認したうえで、監督分も含めた制度見直しを検討するよう求めた。	
30	総務費	観光宣伝業務	決算審査でありながら観光客数の指標説明が『暦年』表記になっている点について、年度ベースで示すほうが適切ではないかと指摘し、月別データがあるなら4月から3月までで整理して示すべきだと求めた。	
31	総務費	観光宣伝業務	当初予算額と決算時点での予算現額の金額の相違について確認した。	
32	総務費	豊浦地域[川棚温泉エリア]再生事業	令和7年度で3か年事業が一区切りとなる中、その後も令和7年度の実績値を超える高みを目指す目標設定をしているのかを確認し、過疎地域持続的発展計画において令和12年度まで観光客数46万人を目標とする考え方を確認した。	
33	総務費	定住促進業務(総合支所全体)	総合支所費が令和元年から倍増していることを踏まえ、令和8年度以降に各総合支所で人口定住促進をどう展開するのかを確認した。そのうえで、引き続き各支所が財政部と交渉して必要予算を確保するよう要望した。	○
34	総務費	菊川おもてなしプロジェクト	不用額が約345万円生じた理由を確認し、グルメイベント等で内容精査により経費圧縮があったことを確認した。また、スポーツ合宿誘致事業の内容と実績を確認した。	
35	総務費	菊川おもてなしプロジェクト	委託料について不用額が発生した理由について確認した。	
36	総務費	観光宣伝業務	観光客数減少の理由がきくがわ温泉華陽の休館とされているが、華陽の利用者は地元住民も多いのではないかと、全体的な観光客減少をどう認識しているかを確認した。道の駅リニューアルや華陽の復活など明るい材料はある一方、外部からの集客力はなお弱いとして、地元との協働を活かしつつ対外的な魅力向上により力を入れるよう求めた。	
37	総務費	観光宣伝業務	豊田に関しては道の駅が観光の要であることを踏まえ、利用者満足度向上のために施設老朽化への対応や改善策があるかを確認した。空調更新計画の説明を受けたうえで、空調設備以外についても、利用者の満足度が高まるよう施設・設備改修を進めるよう求めた。	

No.	費目	項目	質疑・意見内容	要報告
38	総務費	観光宣伝業務	観光客数を成果指標にしているが、観光の本来の目的は、地域が潤って元気になることであるため、地域がどう潤ったか、また店の増加や観光客の満足度のほか、渋滞やごみなどの課題まで含めて評価すべきだと指摘した。次年度以降は地域経済への波及や課題も見える指標に改めるよう求めた。	
39	総務費	観光宣伝業務	粟野川沿いの小河内河川公園について、大雨被害後の再開状況を確認したうえで、県の改修工事で今後は増水時に公園へ水が入りにくくなったのかを質した。現状では根本対策がされていないことから、増水のたびに使えなくなる事態を繰り返さないよう県と連携して対応するよう要望した。	
40	総務費	公共施設マネジメント(解体・売却)事業	個別施設計画の策定状況と本事業の取組の進み具合を確認し、特に学校関係の施設や跡地の利用の取組が進んでいないとの認識を示して、資産経営課がイニシアチブを取って一層進めるよう求めた。また、委託料の予算額と決算額が同額である理由も確認した。	
41	総務費	公共施設マネジメント(解体・売却)事業	配付資料の土地・建物売払処分一覧表の総額約2億5374万円について、年間で売却目標額等を設定しているのかを確認した。	
42	総務費	公共施設マネジメント(解体・売却)事業	解体・売却を進めたことにより、維持管理費や修繕費の負担が年間どの程度軽減されたのかを確認し、今後はその効果も評価対象として数字で示せるようにしてほしいと求めた。	
43	総務費	本庁舎通話録音装置導入業務	導入後の効果について確認した。	
44	総務費	本庁舎通話録音装置導入業務	通話録音装置が外線だけでなく内線も録音可能な仕様なのかを確認した。	
45	総務費	本庁舎通話録音装置導入業務	装置導入効果の評価は、単に設置台数ではなくハラスメント件数の減少等で測るべきではないかと指摘した。また、市民側が録音にどう感じているかの把握も必要だとして、市民の声も含めた総合的な検証を求めた。	
46	総務費	本庁舎等照明設備改修事業	立体駐車場に新規で2台のLED照明が設置された理由を確認し、整備作業場所の照度不足解消が目的であることを確認した。また、LED化により従前の蛍光灯設置台数が減ったのかも確認した。	
47	総務費	行政委員及び審議会委員等の活動状況	開催実績がない審議会等について、なお必要な附属機関として位置づけてよいのかを確認した。	
48	総務費	熱中症対策ガイドライン・職員の熱中症把握	労働安全衛生規則改正を受けて市がどのような熱中症対策を講じたか、ガイドラインの内容や職員への周知状況を確認した。また、屋外業務を含む市職員の熱中症発生状況を職員課が把握していないことを問題視し、熱中症対策については最善の方向で進めるよう求めた。	
49	総務費	住民自治によるまちづくり推進事業	『住民自ら考え実行できる仕組みづくり』という成果表現に関し、東部5地区でのアンケート実施・分析内容を確認したうえで、過大評価ではないかと指摘した。また、しもまちアプリの電子回覧について、実態として紙回覧との併用となっていることは課題であると指摘し、サーバー容量の不足等により接続の不具合があることについて改善を求めた。	
50	総務費	住民自治によるまちづくり推進事業等	予算現額が当初より増えている理由を確認した。また、KPI変更後でも過年度実績値は掲載できるはずだとして、令和5・6年度の実績を主要な施策の成果にも載せるべきだと求めた。	
51	総務費	住民自治によるまちづくり推進事業	電子回覧機能は一部の団地などで活用の動きもあるとして、諦めずに継続すべきだと述べた。また、住民アンケートの実施対象が『東部5地区』であるのに成果の表現からは全17地区のように読めるとして不正確だと指摘した。また、過年度実績については、指標の変更があったとしても書けるところは書くよう全庁的対応を求めた。	
52	総務費	男女共同参画施策推進業務	評価の根拠が、市民実感調査によることを確認した。また、女性人材登録制度について、登録された市民を実際の講師等としてもっと活用すべきだと要望した。	
53	総務費	戸籍氏名の振り仮名記載業務	当初の政策予算説明資料には掲載がなく、決算段階で初めて主要な施策の成果に出てきた理由を確認した。	
54	総務費	選挙費・移動期日前投票所	貸切バスによる移動期日前投票所の利用者からの評価を確認し、設置場所が毎回同じか、また旧下関市内にも需要があるのではないかと質した。	
55	民生費	臨時特別給付金給付事業費	約8億7000万円の不用額について、支給世帯数・人数が見込みを下回ったとされているが、その内容を確認した。	
56	民生費	保健・介護予防一体的実施業務	糖尿病治療中断者・未受診者のアプローチ後の医療機関受診率の目標値の設定根拠を確認し、実際にアプローチ後も追跡して受診確認しているのかを質した。また、受診につながらなかった人の人数と今後の働きかけについても確認し、このような目標の設定と評価の仕方は分かりやすいと評価した。	

No.	費目	項目	質疑・意見内容	要報告
57	民生費	自立支援給付費不用額	運用状況審査意見書にある障害者福祉費の自立支援給付費不用額について、見込みを下回った背景等を確認した。	
58	民生費	高齢者バス等利用助成事業	利用者証発行数が目標に届かなかった要因を確認し、高齢者人口の減少が影響しているとの説明を受けた。そのうえで、事業自体は高齢者の外出や健康づくりに有効だとして、引き続き充実させていくよう求めた。	
59	民生費	高齢者バス等利用助成事業	利用者の意見や意見の把握方法について確認し、バス停現地やアンケートでの把握状況を質した。医療機関受診や温泉利用など前向きな声が多いことを踏まえ、継続を求めた。	
60	民生費	高齢者バス等利用助成事業	バス・渡船だけでなく、シルバー銭湯デーとしての銭湯割引もこの事業に含まれる点を確認し、銭湯の利用実績や前年度比、市内の銭湯の数の変化を確認した。	
61	民生費	介護施設等整備促進事業	地域密着型特別養護老人ホームの整備の公募に応募者がなかった理由を確認し、職員不足や資金面が背景との説明を受けた。市として必要と判断していた整備が進まないのは市民へのサービス低下につながるかと質し、理由を精査したうえで、本当に必要な応募のあるような仕組みを考えるべきだと求めた。	
62	民生費	介護施設等整備促進事業	応募がなかった以上、なぜ手が挙がらなかったのかを分析せずに次へ進めば同じことの繰り返しになると指摘し、原因分析を十分に行ったうえで次期計画を考えるよう求めた。	
63	民生費	生活保護費	令和7年度に新たに生活保護受給者となった世帯数を確認したうえで、そのうちの外国籍世帯数について、新規だけでなく全体の受給世帯数と外国籍世帯の割合についても後日示すよう求めた。	
64	民生費	医療的ケア児在宅レスパイト事業	利用実績が登録者増に比べてわずかな増加にとどまっている理由を確認し、保護者の不安や制度理解不足があるとの説明を受けた。医療的ケア児・者に対象拡大した経緯も踏まえ、周知の強化や利用しやすい制度となるよう改善を求めた。	
65	民生費	放課後児童クラブ運営業務(民間委託拡充)	民間委託の契約時期を確認し、現在の委託拡充は令和8年度開始であることを踏まえ、従前の支援員・補助員の採用状況、新規人材確保の方法、責任者の配置体制、待機児童への効果を質問した。そのうえで、今後も待機児童解消を進めるよう求めた。	
66	民生費	放課後児童クラブ運営業務(民間委託拡充)	人材不足による待機児童数を目指指標にした表記について、令和6年度は目標42人・実績42人、令和7年度は目標42人・実績0人でいずれも達成率100%とされており、分かりにくいと指摘して、より理解しやすい示し方に改善するよう求めた。	
67	民生費	公立こども園遊戯室エアコン設置事業	5園分が繰越しとなった理由について、その経緯やなぜ不調になったのかを確認した。最低制限価格を下回ったことによる入札不調や入札無効の説明を受けたうえで、できるだけ年度内に再入札して工期に間に合うよう早めに取り組むべきだと意見した。	
68	民生費	公立こども園遊戯室エアコン設置事業	入札不調後の対応について、なぜ繰越しして4月以降着工としたのかについて、その状況を確認した。	
69	民生費	こども誰でも通園制度	申込みはしたが受け入れてもらえなかったケースがあるのか、また、申込方法やその状況について確認した。試行の中で見えた保育士不足や受入れ側の不安、キャンセル対応などの課題を踏まえ、安全第一でニーズに応えられるよう、体制を整え、慎重かつ着実に間口を広げていくよう求めた。	
70	民生費	こども誰でも通園制度	不用額が大きい理由を確認し、保育士確保ができず公立幼稚園での試行を断念したことや、私立園の利用実績が想定を下回ったことなどを把握した。その上で、利用する人のニーズの検証をしっかり行うよう要望した。	
71	民生費	保育士独自加配支援補助金	対象40施設に対し実績33件となった理由を確認し、その上で、保育士・保育所支援センターの設置運営業務が令和11年度まで続くことを踏まえ、この独自加配支援補助金も県と協議しながら令和11年度まで継続するよう要望した。	
72	民生費	保育士・保育所支援センターの設置運営業務	就職支援実績が目標を上回った点は評価しつつも、全体としては保育現場の人材不足が解消していない以上、本事業の実績だけでA評価とするのは本来目的に照らして不十分ではないかと指摘した。評価についてはあくまでも本来の目的や課題解決に結びついているかで見べきだと意見した。	
73	民生費	こどもの未来応援補助金	補助金の交付件数を指標としていることについて、事業本来の目的からすれば、実際にどれだけの子どもや家庭が支援につながったのかという点が重要であるため、補助金の交付件数だけでなく、支援の成果を追うことができる評価に改めるよう求めた。	

No.	費目	項目	質疑・意見内容	要報告
74	民生費	子ども第三の居場所事業	2拠点目開設を評価したうえで、それぞれの居場所の特色や利用実態、今後の第3の拠点の設置方針について確認した上で、早期に第3の拠点の整備について期待を示した。	
75	民生費	私立保育所等医療的ケア児受入体制支援補助金	実績ゼロでD評価となっているが、実際には対象児の状態が改善し医療的ケアが不要のまま希望園に入園できたという前向きな結果であり、この書きぶりでは印象が悪いとして、目標指標や評価の仕方を見直すべきだと指摘した。あわせて、医療的ケアが不要となった子供の状況について確認した。	
76	民生費	児童福祉費不用額(児童措置費)	委託料、負担金補助及び交付金、扶助費で合計1億円を超える不用額が出ている点について、それぞれ私立保育所保育運営委託、保育士独自加配支援補助金、児童手当支給実績などで見込みを下回った理由を詳しく説明するよう求め、毎年この程度の不用額が生じる状況なのかも確認した。	
77	民生費	子育てタクシー事業費補助金	昨年の委員会で制度の拡充について指摘したにもかかわらず、令和7年度から取り組まなかった理由を質し、その検討状況を確認した。	
78	民生費	コミュニティづくり推進業務	宝くじ助成金の申請取下げに伴う不用額を町民館整備補助の財源として利用できるのかを確認した。あわせて、町民館整備補助金の残額を確認し、余剰があれば迅速に他の要望へ回すべきとの考えを示した。	
79	民生費	防犯カメラ設置費補助金	個人向け補助の不用額が大きく残った理由、要因を確認した。目標指標が『犯罪認知件数』のため、設置補助事業なのに実績が目標を上回っても低評価に見える点は分かりにくいと指摘し、設置補助件数など分かりやすい指標も検討すべきと意見した。さらに上限3万円の補助は高額機器には有効であるが、比較的安価な機器を購入する個人に配慮し、補助額等の見直しの余地がないかを確認し、あわせて販売店との連携を含めた周知強化を要望した。	
80	民生費	犯罪被害者等支援事業	現行の目標指標は分かりにくく、より適切な指標の工夫が必要ではないかと問題提起した。相談から経済的支援につながった経緯を確認したうえで、被害者は心身ともに疲弊しており、支援制度を自ら進んで探すことが難しいことから、警察と連携した丁寧な案内と寄り添った支援を求めた。	
81	民生費	犯罪被害者等支援事業	対象となる犯罪の範囲を確認し、下関市民が市外で被害に遭った場合も対象になるのかを質疑した。相談実施が見舞金等支援の前提なのか、制度のPRをどう行っているのかも確認し、警察官によって制度認識に差が出ないよう警察への周知徹底を要望した。また、目標指標が『不便や不安なく日常生活を送っている市民の割合』となっている点について、犯罪被害者支援事業の成果指標としては無理があるのではないかと指摘し、見直しを求めた。	
82	民生費	コミュニティづくり推進業務	人口減少や自治会加入率低下、担い手不足が進む中で、これまでと同じ規模で施設を維持し続けることには限界があるのではないかと問題提起し、約1億2200万円を投じる現行の仕組みを今後も持続可能と考えているのかを質疑した。場所を整備したこと自体ではなく、そこで担い手がどれだけ増えたか、どのような活動が生まれたかを評価指標にすべきと意見し、今後の在り方や投資規模の再検討を求めた。	
83	民生費	防犯カメラ設置費補助金	個人向けの補助金が大きく余っているのは周知不足が原因ではないかと指摘し、ホームページだけでなく回覧板など継続的に市民に届く周知手段を用いるべきと意見した。あわせて、警察の防犯情報や啓発活動と連携して、その中で市の補助制度も案内すれば設置促進につながるとして、警察との情報共有を含めた広報強化を要望した。	○
84	民生費	コミュニティづくり推進業務	自治会数と加入率の増減を確認し、新興住宅地で新たな自治会が独立していく際の市のサポートを求めた。回覧等業務委託の1世帯当たり単価や均等割の内容、物価高騰を踏まえた見直しの有無を確認し、将来的に自治会だけでは配布が困難になる可能性があるため、市による代替手法も検討課題ではないかと述べた。さらに、人口減少や老朽化等により町民館を手放したい自治会への補助や支援の必要性も指摘した。連合自治会長との対話の場を積極的に持ち、さまざまな地域事情を丁寧に聞き取るよう要望した。	
85	民生費	犯罪被害者等支援事業	検挙された犯罪のうち11件が殺人、強盗、放火、不同意性交等の対象事案に当たるとの認識を示し、それ以外の検挙事案は本事業の対象外なのかを確認した。そのうえで、少なくとも対象となる11件については必ず支援情報が届くよう警察としっかり連携すべきであり、将来的にはそれ以外の被害者についてもカバーできるよう支援メニューを拡大してほしいと要望した。	○

No.	費目	項目	質疑・意見内容	要報告
86	民生費	防犯カメラ設置費補助金	市民に制度を伝えても『そんな制度があったのか』という反応があるとして、周知不足ではないかと指摘した。令和7年度に実施した広報手段を確認したうえで、本庁舎1階だけでなく支所や総合支所でも相談・申請しやすい体制を整えてほしいと要望した。	
87	民生費	犯罪被害者等支援事業	相談者の心情やプライバシーなどへの配慮として、別室での対応や相談者が希望した場合の女性職員による聞き取り体制などが確保されているかを確認した。	
88	民生費	人権教育・人権啓発	『庁内の人権施策推進体制』とは具体的にどのようなことを指しているのかを確認した。職員研修の実施頻度や研修内容についても質疑し、関係機関との連携をより強化して体制整備を進めるよう求めた。	
89	民生費	自治会防犯灯省エネ化支援事業	宅地開発が進む地域では新たに防犯灯が必要になるとして、令和7年度に自治会に対してどのような周知を行ったかを確認した。文書だけでなく、自治会長が集まる場に直接出向いて制度を説明したほうが効果的であり、対面による説明機会を検討するよう求めた。	
90	民生費	犯罪被害者等支援事業	県や民間の犯罪被害者支援団体から見舞金や支援を受ける場合に、市の見舞金と同時に受給できるのかを確認し、併給の可否や整理の考え方を確認した。	
91	民生費	コミュニティづくり推進業務	町民館整備事業補助金には要望がある一方で、同じ業務内のその他補助金で不用額が出ていることから、事業内での予算の振替えができないのかを確認し、要望に応えるための柔軟な予算執行を求めた。	
92	民生費	防犯カメラ設置費補助金	団体向け補助は使い切っている一方、個人向けには不用額があることから、同一事業内で個人向け予算を団体向けへ回すことができないのかを確認した。	
93	民生費	自治会防犯灯省エネ化支援事業	臨時交付金による事業で約1000万円の不用額が出ている点について、通常分への振替えや翌年度繰越しができないのか、国の臨時交付金を有効に活用できているかを確認した。	
94	民生費	犯罪被害者等支援事業	DV被害など親族が加害者である場合には見舞金の支給が制限される事案があるとの説明を受け、性犯罪被害に対する見舞金についても親族が加害者の場合は対象外になるのかを確認した。そのうえで、そのようなルール自体が妥当なのか検討を求めた。	
95	衛生費	動物愛護活動支援事業補助金	これまでの現場の努力を見てきた立場から、目標指標が『殺処分ゼロ』と高く、毎年D評価となるのは心苦しいと述べ、苦情件数など別の指標も考えられるのではないかと提案した。過去に比べて殺処分頭数は大きく減っていることを評価しつつ、引き続き努力を求めた。	○
96	衛生費	動物愛護活動支援事業補助金	個人への譲渡が困難な犬猫を団体へ譲渡する取組を推進した結果、どのような成果が出たのか、団体への譲渡の実績を確認した。	
97	衛生費	母子健康手帳アプリ(ふくふく母子モ)	利用率が伸びていないように見える理由を確認し、指標の見方が非常に分かりにくいと指摘した。機能拡充後は利用状況が良好であることを確認し、評価の示し方を改善すべきと述べるとともに、妊婦や多子世帯の負担軽減のため、情報提供だけでなく予約機能など利便性向上に引き続き取り組んでほしいと要望した。	
98	衛生費	地域医療確保対策業務(地域医療構想推進業務)	基本計画策定に係る委託料について、計画そのものの作成を丸ごと委託しているのか、あるいは計画策定のためのヒアリングやワーキンググループの開催、資料整理などの業務を委託しているのか、主な用途を確認した。	
99	衛生費	带状疱疹ワクチン定期接種事業	参考情報に記載された生ワクチン8860円、組換えワクチン2回で2万2060円が最終的な接種費なのかを確認した。あわせて、65歳から100歳以上までの各年齢区分ごとの接種人数を確認した。	
100	衛生費	带状疱疹ワクチン定期接種事業	多くのワクチンがある中で本事業の接種実績が高いことについて、市はどのように分析しているのかを確認した。個別通知だけでなく、国の広報や高齢者自身の健康危機感などの要素もあるのではないかと問題提起し、施設入所者と在宅高齢者の違いなども含めた分析を行い、その知見を他のワクチン接種率の向上にも生かすよう求めた。	
101	衛生費	带状疱疹ワクチン定期接種事業	目標値4767人が対象者数の何パーセントに当たるのかを確認し、そうでないと目標設定の妥当性や実績評価が判断しにくいと指摘した。また、予防接種対策委員会が書面で1回開催されている点について、どのような議論や審査を行っているのかを確認した。	
102	衛生費	带状疱疹ワクチン定期接種事業	生活保護受給者で無料接種となった人数を確認し、さらに、生ワクチンと組換えワクチンで接種人数に大きな差がある理由について、効果持続期間や接種回数の違いを踏まえて説明を求めた。	
103	衛生費	带状疱疹ワクチン定期接種事業	高齢者向け事業であることから、はがきによる個別通知は有効だとしても、今の時代はスマートフォン等を使った別の案内手法も併用した方がよいのではないかと提案した。	

No.	費目	項目	質疑・意見内容	要報告
104	衛生費	基幹的設備改理事業(奥山工場180t炉)	基幹的設備改良工事が計画どおり進んでいるのかを確認し、令和6年度から9年度までの継続事業としてどのような契約形態になっているのか、不用額が工事請負費に出ている理由は何かを質した。さらに、現在運用している炉の改良がどの程度の延命につながるのかを確認した。	
105	衛生費	事業者等LED照明導入促進事業	成果指標は補助件数ではなく、電気使用量や電気料金、CO2排出量がどれだけ削減されたかで評価すべきではないかと指摘した。今年度で事業終了となる理由も確認し、今後の類似事業では成果の見せ方を改善すべきと意見した。	
106	衛生費	環境美化推進業務	前年の委員会でも取り上げた自動販売機横の回収容器設置について、条例には設置場所まで明記されていないのに、市ホームページや運用では一定距離内という条件が付いているのはなぜかを確認した。あわせて、事業者へ設置をお願いする際に5メートル以内という規則上の条件まで含めて指導しているのかを確認した。	
107	衛生費	公衆便所の維持管理	自ら掃除をした経験から公衆便所の清潔さに課題があると感じているとして、年間の維持管理費を確認し、その水準が適正かどうかを質した。知人の事業者からは現行金額では見合わないとの声もあると紹介し、特に女性や子どもが安心して使えるよう、清掃内容と予算の見直しの検討を要望した。	
108	衛生費	廃棄物減量等推進業務	1日当たりのごみ排出量が減っているのは、人口減少の影響が大きく、目標値が下がるのはある意味当然ではないかとの観点から、実際の減少要因をどのように分析しているかを確認した。	
109	衛生費	基幹的設備改理事業(奥山工場180t炉)	ごみ処理施設を視察し、町全体のごみを受け止める現場の重要性を強く感じたとして、水道の次に大事なインフラだと認識を述べた。今後20億円規模の負担があっても、町を清潔に保つため引き続き尽力してほしいと感謝と激励を示した。	
110	衛生費	リサイクルプラザ啓発棟管理運営業務	指定管理者が運営するリサイクルプラザが本来の設置目的どおり円滑に運営されているかを確認した。会議室や図書室の利用状況も確認し、図書室は本が古く利用が少ないとの説明を受け、市民が活用できるように適切に更新するように要望した。	
111	衛生費	脱炭素先行地域づくり業務	不用額の説明として『民間事業者の事業進捗の遅れ』とあるが、その具体的内容は何か、また令和11年度の終期までに間に合うのかを確認した。	
112	衛生費	廃棄物減量等推進業務	違反ごみに関する苦情をよく受けるとして、件数の増減を確認した。4月からの収集体制変更後の対応状況も確認し、特にごみステーションの看板表示が旧来のままの箇所については、市の責任で掲示の張り替えや制度周知をもっと徹底すべきと要望した。	
113	衛生費	墓地費	無縁墓の維持管理にどの程度費用がかかるのか、実際に予算支出があるのか、どの程度の費用がかかったのかを確認した。今後、さらに無縁墓が増える可能性が高いため、1基当たりの撤去費用、無縁墓の件数、今後どう対応するかを数字で把握し、しっかり検討してほしいと要望した。	
114	衛生費	墓地費	昨年8月の豪雨災害により、市営墓地において当初計画していなかった支出や復旧経費などは発生しなかったかを確認した。	
115	衛生費	墓地費	墓碑はなくなっているが区画返還されていない区画がどの程度あるのか、12区画の整理は予算上その程度しかできなかったのかを確認した。現地の掲示看板も老朽化し、今後こうした未返還区画が増えると見込まれるとして、紙台帳による管理の改善検討状況、令和8年度予算要求の有無、今後の管理方針を確認し、一度に全部でなくても、できることから改善を進めるべきと要望した。	○
116	衛生費	斎場費	昨年要望した大谷斎場へのWi-Fi設置について、令和8年度内設置予定となったことを歓迎し、実現に向けた対応に謝意を示した。	
117	衛生費	斎場費	豊浦斎場の待合室にエアコンがなく、公共施設マネジメントの計画も踏まえたうえで、施設廃止が先送りされるようであれば、早急に整備したほうがよいと指摘し、暑さ対策の状況を確認した。	
118	労働費	奨学金返還支援事業	制度の大幅拡充と丁寧な周知を評価した上で、転入6人の年齢層や就職先の状況、実績がまだ十分に伴っていない理由についての分析を質問した。制度は下関に戻る選択肢の後押しになるとして、今後も一つ一つ実績に結びつけてほしいと要望した。	
119	労働費	奨学金返還支援事業	当初目標100名という設定自体が実態と乖離しているのではないかと質し、根本には下関で働きたいと思える魅力的な企業が十分あるかという問題があるのではないかと指摘した。企業側の努力だけでなく、若者の就職ニーズを調査した上で企業とマッチングさせる必要があると述べ、最終目標は制度利用件数ではなく、下関で働き、根づき、ここで暮らしてよかったと思えることだとして、引き続き取組を求めた。	

No.	費目	項目	質疑・意見内容	要報告
120	労働費	奨学金返還支援事業	補助金交付者の就職先の傾向を確認し、どのような業種・分野に就職しているか把握する必要性を指摘した。若年層への周知強化は評価しつつ、親世代や高校教員への周知、高校への情報提供、人口定住促進業務やUJIターン施策との連携も重要であると要望した。	
121	商工費	下関駅前応援事業(商店街等競争力強化事業費補助金)	不用額一覧にある商店街等競争力強化事業、特に下関駅前応援事業の補助金が見込みを下回った理由について、どのメニューがどのように未達となったのか、詳しい状況を確認した。	
122	商工費	国内販路開拓事業	市民PRアンバサダー4名について、こういった人物が選ばれているのか、この事業にマッチしているのか、動画等はどこで見られるのか、再生回数は把握しているのか、報酬は支払っているのかを質問し、無償で協力しているのであれば大変ありがたい取組だと述べた。	
123	商工費	国内販路開拓事業	インフルエンサーが利用している媒体を確認し、市のPRを無償で担っているアンバサダーについて、市民にも分かるよう紹介し、皆で『いいね』などの応援ができる工夫をすべきと提案した。	
124	商工費	空き物件活用ビジネス支援事業	補助を受けた出店事業者のその後の状況を把握しているか、閉店事例はあるかを質問した。成果自体は高く評価しつつ、税金を使う以上、今後も継続的に追跡し、困り事があれば助言等の支援をしてほしいと要望した。評価指標についても、新たに増えた空き物件も含めて、単なる件数や作業量ではなく、空き物件がどれだけ減り、どう活用されたかといった内容に見直すべきと意見した。	
125	商工費	中小企業者への資金繰り支援事業	支援を受けた事業者のその後の経営状況を把握しているかを確認し、支援後も継続しているのか、廃業や倒産に至っていないかまで追っていく必要があると指摘した。あわせて、評価指標も実態に即したもののへ検討すべきと要望した。	
126	商工費	オフィスビル建設促進補助事業	現在の入居企業数、そのうち市外から新たに進出した企業数、市内から移転してきた企業数、新たに生まれた雇用人数を質問した。結果として満室で、新規雇用も生まれているなら大変すばらしい成果であり、下関のまちと経済のためになる取組だと評価した。	
127	商工費	体験型観光推進強化事業	インフルエンサーに対する報酬が発生しているか、またその金額や新規投稿件数の内容、市外の人材なのか、フォロー数や再生回数の伸びをどのように評価しているのかを質問した。令和8年度までの事業終了後も何らかの継続的な仕組みを考える必要があるのではないかと問題提起した。	
128	商工費	体験型観光推進強化事業	専用サイトを見た人が実際に体験予約や来訪につながった件数を把握しているかを確認し、課題が見えているのであれば、それを解決につなげていく方向で進めてほしいと意見した。	
129	商工費	「西のゴールデンルート」連携事業	外国人宿泊客がどの国から来ているのか、下関に来た後にどこへ移動したのかという周遊状況を把握しているか、さらに消費額や経済効果まで把握できているのかを質問し、把握できていない課題を今後の改善につなげるよう求めた。	
130	商工費	観光客受入体制強化事業	下関観光の課題が具体的に見えているかを確認した上で、マイクロモビリティについて、どの地域・どのルートで需要があると判断したのか、今後どのような実証を行うのかを質問した。下関は広く移動が課題であるため、海の風を感じられる魅力的な移動手段としても期待し、実証の成果や課題をしっかりと検証してほしいと要望した。	
131	商工費	山口ディステーションキャンペーン事業	九州の震災に伴う観光応援キャンペーンにより、本来下関に来るはずだった観光客が九州へ流れる懸念があるとして、宿泊施設や関係団体から不安や相談が寄せられているかを確認した。今後同様の事態もあり得るため、県との連携も含め、声が上がった場合に備えた対策を検討しておくよう要望した。	
132	商工費	観光客受入体制強化事業	スポーツ大会で下関を訪れる選手や応援団を観光客として取り込むため、スポーツ振興課と連携して受入体制強化事業に組み込むべきと提案した。子どもや保護者向けの体験型企画も含め、観光とスポーツを一体的な施策として進めてほしいと要望した。	○
133	商工費	観光宣伝業務	観光客数の単位や集計の考え方を確認した上で、年間を通じて市の代表的な行事と観光客の推移がどの程度連動しているのか、弱い季節の課題をどう考えているのかを質問した。人流データ等を活用し、季節偏在を分析して平準化につなげるべきと要望した。	
134	商工費	海響館改修事業	リニューアル後の来館者について、市民と市外客の割合、リニューアル前と比較した来館者数の増減などについて質問した。市民向け年間パスポート制度にも触れ、まだ来館していない市民への来館促進策、市外からの誘客、修学旅行での利用状況についても確認した。	

No.	費目	項目	質疑・意見内容	要報告
135	商工費	観光客受入体制強化事業	人流データ分析がどのようにペアガイドによる実証につながったのか、ペアガイドを置く必要性はどこから生じたのかを質問した。あわせて、観光ガイド予約のデジタル化・オンライン化が進んでおらず、宿泊先で翌日のガイドを手配するような従来型のままでは受入体制強化になっていないとして、早急な改善を求めた。	
136	商工費	宿泊者限定飲食店応援クーポン事業	下関Eatクーポン事業の利用率が見込みを下回った理由を確認し、事業効果をどのように評価しているかを確認した。	
137	農林水産業費	中高年移住就農支援事業	D評価であるものの、1名の移住就農決定を前向きに評価し、経過の詳細を確認した。令和8年度の就農予定を評価したうえで、企画政策部の人口定住促進業務の相談窓口と連携し、農業に関心のある移住希望者への案内で相乗効果を図るよう要望した。	
138	農林水産業費	有害鳥獣捕獲業務／新規捕獲隊員確保支援事業／ジビエ受入拡大支援事業	有害鳥獣捕獲業務、新規捕獲隊員確保支援事業、ジビエ受入拡大支援事業は関連して進めるべきとした上で、鹿被害が拡大する中、捕獲隊の高齢化や人口減少で捕獲だけでは追いつかない現状を踏まえ、今後の工夫を質問した。さらに、防護の強化が必要として、小規模農家が十分に防護できず餌場化している実情を指摘し、補助制度の見直しや対象拡充、防護柵整備の一層の推進を要望した。	
139	農林水産業費	ジビエ受入拡大支援事業	ジビエ販路拡大には肉質向上が必要と指摘し、民間処理施設への冷蔵庫・冷凍庫・床改修等の支援が既存事業者には十分行き渡っているか、新規参入希望の有無を確認した。今後は販路拡大の知恵をさらに働かせ、事業を強化すべきと要望した。	
140	農林水産業費	スマート農業実践加速化事業	ドローン免許取得者数を確認したうえで、公費を使う以上、取得後に農業で活用しているか継続的に確認すべきと指摘した。また免許取得人数ではなく、省力化・効率化への効果を示す成果指標の検討について要望した。	
141	農林水産業費	中山間地域等直接支払推進事業補助金	不用額について、対象面積の減少や担い手不足で、本来実施したい農道や水路の整備ができずに予算が余っている傾向がないか、ここ数年の推移も含めて確認した。	
142	農林水産業費)	スマート農業実践加速化事業	スマート農業を導入した5つの経営体の地区別内訳と機種、対象作物、水稻での活用状況、導入後に中止した事例の有無などを確認した。あわせて、導入主体の年齢層や法人雇用との関係、生産コスト低減効果、ドローン普及イベントの内容も確認した。	
143	農林水産業費	親元就農経営改善支援事業	目標達成を高く評価し、就農した青壮年3人の年齢と従事作物を確認した。平均年齢の高い農業現場で若い世代の就農は明るい材料であるとして、引き続き目標達成に向けて取り組むよう要望した。	
144	農林水産業費	有機農業推進事業	D評価ながら、有機農業に取り組む認定新規就農者の移住を前向きに評価し、中高年移住就農支援事業の対象者とは別人かを確認した。就農者へのサポートを引き続き実施してほしいと要望した。	
145	農林水産業費	学校給食食材生産流通支援事業	生産者参加人数が令和6年度から令和7年度にかけて1人増にとどまった理由と、目標50人の達成可能性を確認した。生産量確保の難しさを踏まえたとしても、引き続き参加人数の増加に向けて努力してほしいと要望した。	
146	農林水産業費	新規捕獲隊員確保支援事業	銃猟者の増加を踏まえ、物価高騰で銃や弾薬の費用負担が大きい現状を指摘した上で、銃猟開始に必要な初期費用の概算と、1人当たりの支援額を確認した。	
147	農林水産業費	有害鳥獣捕獲業務	有害鳥獣を近寄らせない対策として、モンキードッグ活用の現状を確認した。新規募集や支援の有無、訓練に対する市の補助内容も確認した。	
148	農林水産業費	市内産木材活用促進事業	保育園遊戯室で使用した市内産スギの評判を確認した。下関の環境に適した木材で長持ちするとの認識を示し、非常に意義ある取組として、今後も継続できるよう予算確保を要望した。	
149	農林水産業費	有害鳥獣捕獲業務	不用額の原因について、捕獲奨励金が想定ほど執行されなかった理由と、防護柵設置にかかる補助要望が少なかった理由を確認した。	
150	農林水産業費	有機農業推進事業	転入した就農者の経営状況やフォロー体制を確認し、他の移住希望者への好事例になるよう丁寧な支援継続を要望した。あわせて、国の補助制度の情報を積極的に把握し、対象者へ知らせるよう求めた。	
151	農林水産業費	くじらの街下関推進事業	くじらのまち下関日本一を目指す立場から、加工品販路拡大の具体策として、学校でのくじら給食以外の取組を確認した。市内での更なる販売促進を求めるとともに、委託料・補助金の不用額の原因、市内加工業者の減少後の現状と影響を確認し、引き続き努力するよう求めた。	
152	農林水産業費	くじらの街下関推進事業	イベントでの鯨カツ無料配布の経費と、その後の販売展開の見通しを確認した。好評で需要があると指摘し、鯨カツの販売化やふるさと納税返礼品化も視野に、販路につなげるよう要望した。	

No.	費目	項目	質疑・意見内容	要報告
153	農林水産業費	持続可能な漁業経営モデル創出事業	毎年約1億円を投入している事業について、3年間でどのような成果が出たのかを具体的に確認した。実施内容の羅列ではなく、生産性向上や持続可能性への効果を示すべきと指摘し、課題を踏まえて真に漁業全体の持続につなげるよう求めた。	
154	農林水産業費	ニューフィッシャー確保育成推進事業	事業利用による新規就業者の累計人数と、現在も漁業を継続しているかを確認した。定着している点を評価し、今後も継続して状況を追ってほしいと要望した。	
155	農林水産業費	くじらの街下関推進事業	販路拡大・消費拡大が目的なら、市内流通量、販売額、取扱店舗数、学校給食10万食提供後の家庭での消費継承効果などを把握し、成果として示すべきと指摘した。実施したことだけでなく、結果と課題を示す決算説明に改めるよう求めた。	
156	農林水産業費	ニューフィッシャー確保育成推進事業	35名が継続就業している点を確認したうえで、外国人就業者の有無、また市外出身者の有無を確認した。今後も目標達成に向けて取り組むよう要望した。	
157	農林水産業費	豊かな海創造推進事業	栄養塩を補う取組は良いと評価しつつ、海水の栄養改善に伴う臭いなどの課題がないかを確認した。継続すべき事業として、引き続き実施を要望した。	
158	消防費	個別避難計画作成業務	令和7年度の直営実施での苦勞、支援者確保の実情、令和8年度の委託併用後も令和16年度完了予定では長いのではないかと質疑し、同意済み対象者への積極的アプローチと直営分も含めた計画策定の加速を要望した。	
159	消防費	高潮ハザードマップ作成業務	高潮ハザードマップ作成で事業完了となるかを確認したうえで、県による土砂災害ハザードマップの見直し、とりわけ六連島での説明会や指定範囲拡大に関し、市への情報共有が不十分ではないかと指摘し、県との連携・情報共有を一層密にするよう要望した。	
160	消防費	高機能消防指令センターシステム整備事業	3市共同運用により単独整備と比べてどの程度整備費・運用費が削減できるのか、また総合応援体制強化により市民にどのような具体的効果があるのかを確認し、災害時に機能する連携体制の継続を求めた。	
161	消防費	個別避難計画作成業務	不同意者について理由を把握しているかを確認し、なぜ同意に至らなかったのか、災害時にどう守るのかを含めて検証が必要だと意見した。	
162	消防費	消防費全般	令和6年度決算と比べて消防費が大幅に増加している理由について、高機能消防指令センターシステム整備以外に要因があるのかを確認した。	
163	消防費	原材料費(土のう袋)・水防対応	土のう袋の購入実績と耐候性の高い製品にしなかった理由を確認し、紫外線に強い土のう袋への変更を検討すべきと要望した。また、水防費の費目がなくなった後も水防体制に問題がないかを確認した。	
164	消防費	災害対策費	当初予算と決算額の乖離が大きい点について、現在の予算編成の考え方で妥当かを質した。	
165	消防費	個別避難計画作成業務	令和8年度の委託と直営の役割分担、防災ラジオ配布との関係、対象者増減を踏まえた目標設定の考え方、導入検討中のアプリの検証内容を確認し、丁寧な実施を要望した。	
166	消防費	個別避難計画作成業務	防災ラジオの配布進捗を確認し、希望者が1,200台を超えた場合には必要な予算を確保して情報伝達手段を途切れさせないように要望した。	
167	消防費	非常備消防費(報償費)	不用額の理由として示された『消防団員の退団者数が見込みを下回ったため』の意味を質し、実際には退職報償金支給対象者数の差によるものであることを確認した。	
168	消防費	水難救助隊	水難救助隊の出動件数・救助人員、潜水資格保有者数、今後の潜水士養成計画について確認した。	
169	消防費	災害対策費(原材料費)	原材料費1万6,000円が未執行となった理由と、本来何に使う予定だったのかを確認した。	
170	消防費	Jアラート新型受信機整備業務	事業完了の確認に加え、熊本地震時に携帯の緊急アラートが鳴った人と鳴らなかった人がいた理由を質した。	
171	消防費	消防局職員の早期離職対策・待機宿舎環境	若手職員の離職状況を令和5～7年で確認し、原因と対策を質した。また、待機宿舎の居住環境が厳しいとの指摘を踏まえ、一般的な水準までの改善を求めた。	
172	土木費	雑草対策推進事業	将来的な担い手確保や費用見通しを確認するとともに、道路・河川等に関する要望の未対応件数と優先順位の考え方を質し、子どもや命を守るための対応を優先して対応するよう求めた。	
173	土木費	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金が減少している理由、減少幅、市財政や事業進捗への影響を確認し、事業に支障が出ないよう国への要望を継続すべきと意見した。	

No.	費目	項目	質疑・意見内容	要報告
174	土木費	長府前八幡(1)団地 団地再生業務	住民説明会での問題点や要望の有無を確認し、引っ越し費用や新居家賃の激変緩和措置を含め住民の意見を丁寧に聞いて対応するよう求めた。また、解体対象棟や解体後の土地活用方針も確認した。	
175	土木費・災害復旧費	土木費・災害復旧費の未執行予算	土木費および災害復旧費のうち、予算計上されているのに支出済額がゼロとなっている項目について、未執行理由と本来の用途の説明を求めた。	
176	土木費	不適切な道路使用に対する改善と安全な道路使用	道路上の段差解消ブロック等を置かないよう周知した効果、相談件数、未正箇所の推定件数を確認し、また、ホームページ掲載だけでなく撤去に向けたその他の取組について確認した。	
177	土木費	緊急浚渫推進事業	令和11年度までの国の制度活用期間内に、計画河川のしゅんせつを完了できるのかを確認した。	
178	土木費	地下道防災ライブカメラ設置事業	地下道冠水時にホームページのライブ映像確認に頼るだけでは運転者へのリアルタイム対応として不十分ではないかと指摘し、より実効性のある対応を検討するよう求めた。	
179	土木費	民間住宅対策業務	目標件数はほぼ達成しているのに不用額が大きい理由を確認し、補正予算反映後は目標値の見直しと制度周知を進めるべきと意見した。	
180	土木費	都市整備部所管の未執行予算	都市整備部所管のうち、予算計上されているのに執行がなかった項目について、理由と本来の用途の説明を求めた。	
181	土木費	公共交通機関整備推進業務	地方バス路線維持補助金が具体的にどの程度移動手段の確保に寄与したのか、その効果、評価を確認した。また、運転士不足の把握状況や、将来的に運転士が不足した場合の市の対応方針を質し、補助金の効果の見える化を求めた。	
182	土木費	街路事業費(街路樹管理)	街路樹の管理台帳、本数の増減、伐採理由、剪定方法、専門性のある管理体制の有無を確認し、危険木の除去後は再植樹も含めて街路の緑陰確保に取り組むよう要望した。	○
183	土木費	公園トイレ高質化事業	公園トイレ改修時に女性トイレが不足しがちな実態を踏まえ、イベント時やインクルーシブ公園での利用を考慮し、女性用個室数を増やす視点を持つよう要望した。	
184	土木費	民間住宅対策業務・空き家対策業務	住宅購入支援件数の内訳、予算増額理由、空き家対策の目標値変更の考え方、駅周辺地区の空き家除却跡地活用補助の実績を確認し、住宅支援と空き家対策を両輪で進め、制度周知を強化すべきと意見した。	○
185	土木費	白雲台団地公営住宅等整備事業	市営住宅で浴室設置が標準になった経緯を確認したうえで、新築住宅に網戸が設置されていない点を指摘し、特殊で高価な網戸を入居者負担とする現状の改善と、今後も社会状況に合った整備を行うよう要望した。	
186	土木費	市営住宅管理(網戸・LED化)	入居者が自費設置した網戸を退去時に撤去させる運用の見直しを求めるとともに、照明のLED化率や更新計画を確認し、蛍光灯製造終了も踏まえた計画的なLED化を求めた。	
187	土木費	「休息できる」みちづくり	ベンチの設置場所の選定基準と利用状況の把握方法を確認し、暑熱対策として日陰・ひさしへの配慮、目的地へ向かう導線への設置、イベント時に支障とまらない配置を求めた。	
188	土木費	優良建築物等整備事業	民間事業に対する多額の公費投入によって市としてどのような効果を期待しているかを確認し、周辺空間も含めた景観・にぎわいづくりと、事業後の効果検証を継続するよう求めた。	
189	土木費	中心市街地交通円滑化対策事業	複数施策のうち何が最も渋滞緩和に効果的だったかを確認し、住民や事業者の評価も踏まえて、効果の高い施策へ重点的に取り組み続けるよう要望した。	
190	土木費	住環境整備費(耐震改修促進)	民間住宅の耐震化率、耐震診断・改修補助の実績を確認し、耐震改修促進計画の改定が遅れている点を指摘した。また、緊急輸送道路沿道建築物の把握・指導状況が不十分であるとして、目標を明確にした取組を求めた。	○
191	土木費	交通空白対策実証事業(AIオンデマンド・貨客混載実証)	委託先、利用者数が4倍に増えた要因、時間帯制約の解消内容を確認し、今後のエリア拡大や、バス路線とのすみ分けを図りつつ移動手段確保を進めるよう要望した。	○
192	土木費	交通空白対策実証事業(AIオンデマンド・貨客混載実証)	地域ごとに交通事情が異なることを踏まえ、地域住民と一緒に最適な交通体系を考えるべきだと意見し、地域主体の議論を進めるよう求めた。	○
193	土木費	交通空白対策実証事業(AIオンデマンド・貨客混載実証)	AIオンデマンド等の公共交通施策に充てられる国補助のメニューや、過疎地域以外で使える財源の有無を確認し、今後の展開に期待を示した。	
194	土木費	公共交通人材確保支援事業(運転手就労支援金)	支援を受けたバス・タクシー運転士の年齢層、制度の受け止め、支給方法と2年目支給時の手続を確認し、若返り効果の把握を求めた。	

No.	費目	項目	質疑・意見内容	要報告
195	土木費	交通対策費(放置自転車対策)	放置自転車撤去までの告知期間、撤去・保管の運用、売却実績を確認し、関係者にも分かるよう周知を工夫してほしいと要望した。	
196	土木費	タクシー配車待機支援補助金	旧4町地域での利用状況を確認し、いつでも呼べる安心感につながる事業として継続に期待を示した。	
197	土木費	放置自転車売却時の確認体制	売却前に防犯登録番号や盗難届の有無を警察と連携して確認しているかを質した。	
198	土木費	公園管理	彦島南公園などで景観を損ねる繁茂や防犯上の懸念があると指摘し、修景伐採や適正管理を進めるよう要望した。	
199	土木費	乃木浜総合公園整備事業	基本計画策定にあたり利用者意見を聞いたか確認し、今後多目的グラウンドの人工芝化も含めた整備を検討するよう求めた。	
200	土木費	豊浦地域[川棚温泉エリア]再生事業	新設した野外ステージの利用状況や夜間利用の見通しを確認し、周知不足により無駄と受け取られないよう活用促進を求めた。	
201	土木費	インクルーシブ公園整備事業	利用者の評価を確認し、一部に『詰め込み過ぎ』など改善意見もあることから、次の整備ではその声を反映するよう求めた。	
202	教育費	学校特別教室空調設備整備事業	特別教室空調整備で入札不調があったか、繰越し理由は何か、発注時期はどうだったかを今後の体育館空調整備にも影響し得るとの観点から確認した。	
203	教育費	市立学校防犯カメラ設置事業	学校ごとの設置台数・位置の決定基準、録画映像の確認方法、保存期間・画質の考え方を質し、2週間保存では短いのではないかと指摘したうえで、必要な予算をかけて子どもの安全を守る実効性ある運用を求めた。	
204	教育費	玄洋中学校区小中一貫教育校整備事業	予算の3割超の不用額が出た理由を確認した。	
205	教育費	教育費全般	教育費において未執行となっている費目について未執行となった理由と本来の用途を、また流用のあったものについてその内容と流用元への影響の有無を確認した。	
206	教育費	高等学校費(部室雨漏り対応)	下関商業高校の部室で雨漏りが深刻化しているとの生徒の声を踏まえ、これまで十分に対応できていなかった理由を質し、今後の修繕・改築対応を要望した。	
207	教育費	高等学校管理費(給料の一部計上)	高等学校管理費に計上された給料110万円の内容について確認した。	
208	教育費	下関学(楽)推進事業	歴史クイズ大会が何回目当たるのか、予算・決算額、参加者や保護者の評価を確認し、ふるさと下関への誇りと愛情を育むという目的達成につながるよう継続的な取組を求めた。	
209	教育費	学びの多様化学校設置事業	開校準備を経て実際にスタートした後、不足や課題がなかったかを確認した。	
210	教育費	学校トイレ快適化事業	多額の不用額が出ている中で、より早く設計・工事に回せなかったのかを質し、事業全体のスピードアップへの工夫を求めた。	
211	教育費	学校特別教室空調設備整備事業	理科室や家庭科室が複数ある場合に一部だけ整備している考え方を確認し、特別な事情がある場合は追加整備も検討するよう求めた。	
212	教育費	下関商業高等学校スポーツビジネスコース新設事業	トレーニングルームに空調がなく大型ファン対応となっている点を踏まえ、運動施設として十分ではないとして空調整備の検討を求めた。	
213	教育費	新しい学校づくり推進事業(吉見中学校関連)	地引き網体験が再開できた点を評価しつつ、姉妹校締結には至らなかった理由を確認した。	
214	教育費	学校運動設備整備	学校運動設備への要望に対し『順次対応』としている意味を確認し、事故防止の観点から危険箇所は速やかに対応するよう求めた。	
215	教育費	熱中症対策(ウォータークーラー)	ウォータークーラー整備の検討状況を確認し、学校から要望が上がっていないとの答弁に、自身の経験から疑問を呈した。	
216	教育費	熱中症対策(ウォータークーラー)	PTAからもウォータークーラー設置要望が出ていると補足した。	
217	教育費	市立学校防犯カメラ設置事業	カメラ設置だけでなく、さすまた等の防犯装備が全校にあるか、また実際に使えるよう訓練しているかを確認した。	
218	教育費	大学費(公立大学法人運営・授業料等減免)	運営費交付金等が前年度から大幅増となった理由、法人評価の「年度評価一部廃止」の意味を確認し、多額の公費投入に見合う成果を丁寧にチェックしていくよう求めた。	
219	教育費	大学費全般	大学側からの要望に対し、どの程度沿った形で令和7年度決算に反映されたのかを確認した。	
220	教育費	『令和3年下関市成人の日記念式典』代替事業	来場者数を評価指標とする妥当性に疑問を示し、コロナ禍で成人式を開けなかった世代に対して節目をつくるという本来目的から見れば高く評価すべき事業であり、評価指標の考え方の見直しが必要と意見した。	
221	教育費	小月公民館改修事業	空調改修工事の入札時期、不調理由、再入札の有無を質し、他の公民館や今後の体育館空調整備への影響を懸念して状況を確認した。	

No.	費目	項目	質疑・意見内容	要報告
222	教育費	青年の家運営	青少年対策費のうち青年の家等に要した費用総額を確認し、今後の施設の在り方を注視したいとの考えを示した。	
223	教育費	公民館費	公民館建物に関する要望がどの程度実現できたかを確認し、防火シャッターの不具合など避難所機能に関わるものは最優先で対応すべきと求めた。	
224	教育費	公民館快適化事業	公民館入口のアプローチに手すりがなく高齢者等が利用しづらいとの声を紹介し、33館での整備状況を確認したうえで、手すり整備を進めるよう要望した。	
225	教育費	生涯学習施設運営管理費(菊川ふれあい会館)	修繕中の可動観客席がいつ頃改善されるかを確認した。	
226	教育費	社会教育施設Wi-Fi環境整備事業	今回の整備対象が公民館のどの部屋か、全館整備が完了したのかを確認し、講堂でのオンライン講演実績もあることから、講堂への整備も検討するよう求めた。	
227	教育費	中高生の駅周辺学習スペース確保(エキスタ)	利用者の私語が増え学習環境が悪化しているとの声を踏まえ、マイナンバーカードセンターや大丸の警備とも連携しながら雰囲気づくりと注意喚起を強めるよう求めた。	
228	教育費	給食室エアコン整備事業	豊浦小学校に導入したスポットエアコンの効果と、今後の取り扱い、全校整備後に本格的なエアコン導入を検討するのかを確認した。	
229	教育費	学校給食共同調理場費	新下関学校給食センターへの配送校追加に伴い賄い材料費を流用した理由、当初予算段階で見込めなかった事情、流用元への影響を確認した。	
230	教育費	学校給食費支援事業(完全無償化)	目標食数と実績食数の差の理由、児童生徒1人当たりどの程度の保護者負担軽減になっているか、物価高騰下でも給食の質・量・栄養が維持されているかを確認し、将来財源の確保とポートレース財源を活用していることの周知を求めた。	
231	教育費	学校体育施設予約システム導入事業	登録団体が増える一方で運用面の課題や要望として何が出ているかを確認し、利用者の声を踏まえて改善を進めるよう求めた。	
232	教育費	下関陸上競技場施設整備事業	トイレ改修にあたっては全国的に課題となっている女子トイレ不足を解消する視点を持ち、個室数増加などの工夫を行うよう要望した。	
233	教育費	給食室エアコン整備事業	豊浦小学校給食室の調理員数と、各調理員に冷気が届くよう何か所スポットエアコンを設置したのかを確認した。	
234	教育費	学校体育施設予約システム導入事業	現行の1か月ごとの予約に対し、3か月分を見通して予約できる仕組みや、その学校の子供が100%所属している団体への優先扱いなど、運用改善を検討するよう求めた。	
235	教育費	下関陸上競技場施設整備事業	大規模大会誘致の観点から、サブグラウンド不足を補う屋内練習場の環境が不十分だと指摘し、改修計画の進捗を確認した。	
236	教育費	全国大会出場及び優勝賞賜金	個人・団体への賞賜金拡充を評価し、全国大会を目指す選手やチームの励みとなるよう制度の周知を徹底してほしいと要望した。	
237	災害復旧費	豪雨に伴う災害復旧関連事業	令和7年8月豪雨に伴う補助災害・一般災害の繰越し後の完了件数と全体進捗を確認し、市民生活への影響を踏まえた早期復旧を要望した。	
238	公債費・予備費	財政運営に必要な財源の目安	安定した財政運営を維持するために、どの程度の財源があればよいのか目安があるのかを確認した。	
239	一般会計歳入	財産収入(土地建物貸付収入)	不納欠損額の詳細を確認し、時効援用に至るまで時効完成を防ぐ取組や催告等を適切に行っていたのかを質した。	
240	一般会計歳入	財産収入(土地建物貸付収入)	収入未済について、令和8年度以降に時効到来が見込まれるものの有無、毎年不納欠損が発生しているのかを確認し、電話や連絡等による督促を引き続き丁寧に行うよう要望した。	
241	一般会計歳入	土木使用料	収入未済額が約6億円と大きい理由を確認し、その大半が市営住宅使用料であることを踏まえ、家賃滞納のほか駐車場使用料や修繕費実費分も含まれるのか、また弁護士法人への委託による回収努力の内容を確認した。	
242	一般会計歳入	教育使用料	下関商業高校の入学金や選抜試験手数料の収入額、前年度からの増減、増加理由が授業料改定や定員数等によるものかを確認した。	
243	一般会計歳入	衛生手数料	人口減少やごみ減量の取組が進む中で、市指定ごみ袋の料金収入が幾らか、また減少傾向にあるのかを確認した。	
244	一般会計歳入	寄附金	下関市へのふるさと納税増加の一方で、市民が他自治体へ寄附したことによる住民税控除額がどの程度か、増減傾向はどうかを確認した。また企業版ふるさと納税の受入額、年度ごとのばらつき、市としてのPRや仲介団体活用状況も確認した。	
245	一般会計歳入	市たばこ税	市たばこ税収入が増えていることを踏まえ、駅周辺など人の集まる場所に喫煙エリアや分煙環境を整備するなど、喫煙者への一定の配慮を行ってどうかと意見・要望を述べた。	

No.	費目	項目	質疑・意見内容	要報告
246	一般会計 歳入	市税徴収業務	市税の滞納整理・徴収業務で成果が出ている一方、納税課で時間外勤務が過大になっていないか、働き方改革との両立が図られているかを確認した。	
247	一般会計 歳入	ゴルフ場利用税交付金	令和6年度比で減少している理由を確認し、市と事業者が連携して利用促進に取り組む考えの有無を質問した。あわせて、将来的に減少・廃止もあり得るなら代替財源の確保や自主財源の拡充を今から検討すべきではないかと意見を述べた。	
248	一般会計 歳入	入湯税	通常は調定額と収入済額が一致しやすい入湯税で収入未済額が出ている理由を確認し、相手方に納付意思はあるのか、資力不足なのかを質した。	
249	一般会計 歳入	住宅使用料の収入未済対策	住宅使用料で4割近い収入未済があるのは大きいとして、今後どのような努力や回収策を講じるのかを確認し、弁護士活用や即決和解制度を含め引き続き努力するよう求めた。	
250	港湾特別 会計	財産収入	下関商業開発からの底地収入について、物価高騰下でも変動があったのか、過去に半額要望があった件を踏まえ、その後の状況を確認した。	
251	港湾特別 会計	港湾使用料	前年度より港湾使用料収入が増えた理由について、長府バイオマス発電所稼働、関鯨丸寄港、LNGバンカリング等の影響を確認した。	
252	港湾特別 会計	航路誘致集貨対策業務	実績が伸びた主因を確認し、長府バイオマス関係や鋼材、中古車の取扱い増などの要因を把握した上で、新規にルートを構築した10件のうち継続取引につながった割合を確認し、残る案件も定着するようフォローを要望した。	
253	港湾特別 会計	客船誘致業務	目標57回の寄港数に対して9回となった要因として中国発着クルーズ減少の影響を確認し、今後の課題や配船計画変化に応じた対応方針を質問した。	
254	港湾特別 会計	客船誘致業務	コロナ前のピークを基準にした高い目標設定により毎年D評価となると職員のモチベーション低下につながっているのではないかと指摘し、実態に応じた目標設定も検討すべきではないかと意見を述べた。その後、令和8年の寄港見込みが34隻との説明を受けて理解を示した。	
255	港湾特別 会計	港湾特別会計全般	決算説明は『何をやったか』だけでなく、目標未達の要因分析や今後の見通しを示すべきだと指摘した。また、コロナ前と直近の寄港数・乗客数、さらに1船当たり平均乗客数の把握を求めた。	
256	臨海土地 造成事業 特別会計	単年度収支	繰上充用金を除いた場合、単年度収支では黒字なのかどうかを確認した。	
257	臨海土地 造成事業 特別会計	成功報酬型土地売却仲介業務委託	成功報酬型土地売却仲介業務委託を始めた時期、成約に至った実績区画数を確認した。	
258	臨海土地 造成事業 特別会計	長州出島連絡橋の耐荷重	新垢田側と長州出島を結ぶ連絡橋について、最大どの程度の重量の車両が通行可能かを確認した。	
259	臨海土地 造成事業 特別会計	長州出島売却後の市への収入見込み	長年費用を要してきた長州出島が今後収入を生む場所が変わることを評価したうえで、工場稼働後にどのような収入が市にもたらされる見込みかを確認し、今後の評価に反映していくべきと意見を述べた。	
260	渡船特別 会計	いきいきシルバー100利用状況	六連島・蓋井島航路で、いきいきシルバー100実施日に通常よりどの程度乗船客が増えたかを確認し、結果が想定内かを質問した。	
261	渡船特別 会計	歳入増加の要因	前年度と比較しての歳入増について、どのような理由によるのか詳しく確認した。	
262	渡船特別 会計	運航状況・豪雨影響	令和7年度8月豪雨等による被害の有無や、欠航回数、就航率が前年度と比べてどう変化したのかを確認した。	
263	市場特別 会計	唐戸市場渋滞対策事業	臨時駐車場活用日数を成果指標としている点について、渋滞緩和の実態が市民に分かりにくいと指摘し、待ち時間や渋滞列の長さなど、実際の緩和状況が分かる指標に見直すべきと意見を述べた。	
264	市場特別 会計	唐戸市場基本構想策定業務	リニューアルに向けた事業者との協議の中で、移転費用や仮店舗の広さなどどのような課題が出ているかを確認した。また、改修後に空き区画が出ないか、新規参入者を想定しているかを質問し、関係事業者の意見を十分に反映させるよう要望した。	
265	市場特別 会計	唐戸市場渋滞対策事業	渋滞対策の出発点は市民生活上の支障や苦情であるはずだとし、税金を投入する以上、市民の生活がどう改善したかを軸に評価すべきであり、評価指標も市民目線で再構成すべきと指摘した。	
266	市場特別 会計	唐戸市場（朝市・平日利用）	朝市実施により市民利用が増えている実感や、平日の観光客増加の感触があるなら、実感ではなく数字で把握すべきだと指摘した。そのうえで、改修後は平日への活き活き馬関街の拡大なども含め、需要把握に基づく運営改善を検討すべきと要望した。	

No.	費目	項目	質疑・意見内容	要報告
267	市場特別会計	施設安全管理	側溝のグレーチング破損など設備老朽化による来場者のけが防止について、改善状況を確認し、イメージ悪化を避けるためにも安全対策を徹底するよう要望した。	○
268	市場特別会計	使用料及び手数料	収入未済について、唐戸市場と新下関市場の滞納事業者数、退去事業者の影響、背景事情などを確認した。	
269	市場特別会計	歳入減少要因	歳入合計が前年度比で約1億円減少した理由について、繰入金、繰越金、市債の減少内容を具体的に確認した。	
270	農業集落排水事業特別会計	分担金及び負担金	受益者分担金について、当初予算額に対する収入済額に大きな差がある理由を確認した。	
271	農業集落排水事業特別会計	県支出金	令和7年度当初予算に県補助金予算を計上しながら収入がなかった理由について確認した。	
272	国民健康保険特別会計	国民健康保険料(滞納繰越分・不納欠損)	医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分の滞納繰越に係る不納欠損について、件数、生活困窮や執行停止等の傾向、加入者属性を把握する必要性を踏まえて質問した。	
273	国民健康保険特別会計	被保険者属性・外国人加入者の状況	一般企業退職後の加入、自営業者、定年退職者、無職・年金生活者など国保加入者の属性割合を確認した。また、外国人の加入世帯数・人数及び滞納世帯数並びに不納欠損に外国人が含まれるかどうかを確認し、市民生活の実態把握のため集計を進めるよう求めた。	
274	国民健康保険特別会計	保健事業(特定健康診査)	特定健康診査の集団健診を新会場で実施した件について、会場数、実施回数、参加人数を確認し、その経験を踏まえた今後の会場数拡大の考え方も質問した。	
275	国民健康保険特別会計	保健事業(人間ドック電子申請)	人間ドックの電子申請開始に関し、当初の目標値の有無、13.1%という利用率の評価、今後の利用率向上目標や周知方針を確認した。	
276	国民健康保険特別会計	高額療養費	高額療養費が税財源でもあることを理由に高額医療を控えるような考え方は適切でないとして、市として必要かつ適正な医療を受けられるようにすべきとの認識を確認した。	
277	国民健康保険特別会計	未執行・収入未済	歳出予算を計上しながら未執行であったもの、歳入予算を計上しながら収入済額がゼロだったものについて、その理由等を確認した。	
278	後期高齢者医療特別会計	被保険者資格	制度が『原則として75歳以上』と説明されたことについて、例外の有無を確認し、65歳以上で障害認定を受けた人も加入できるのかを質した。	
279	後期高齢者医療特別会計	不納欠損・収入未済	不納欠損の件数と傾向、収入未済の背景、普通徴収となる被保険者の事情、今後の不納欠損見込みを確認した。また、件数把握も必要ではないかと意見を述べた。	
280	介護保険特別会計	介護人材確保支援事業(新たな人材を確保するための経費の助成)	法人に対する助成内容が具体的に何か、求人広告等に対する2分の1補助・上限5万円という制度の仕組みを確認したうえで、当初50法人見込みに対し5法人にとどまったことから、現場ニーズに合う補助制度へ見直すよう要望した。	
281	介護保険特別会計	介護人材確保支援事業	令和5・6年度から事業内容をどのように見直し・ブラッシュアップしてきたかを確認し、7つの取組のうち特に効果が高いものと課題を質問した。その上で、効果の高い事業に重点的に予算を投じ、不要なものは見直すべきと意見を述べた。	
282	介護保険特別会計	介護人材確保支援事業(支援金支給)	交付人数31人の内訳について、新卒、転職、復職した有資格者、非常勤訪問介護員の別を確認した。	
283	介護保険特別会計	介護人材確保支援事業	介護分野で人材確保が難しい主な理由をどのように認識しているかを確認し、他業種以上に人材難が深刻であり、報酬や待遇改善も大きな要因ではないかと意見を述べた。	
284	介護保険特別会計	介護人材確保支援事業(外国人介護職助成)	支援を受けて就労した外国人介護職が希望すれば日本で継続就労できるのかを質し、あわせて支援対象の国籍内訳を確認した。	
285	介護保険特別会計	介護人材確保支援事業(出前講座)	小中高校向け出前講座を6回開催した件について、校種別の実施校数、参加人数、想定していた回数との関係、今後さらに増やす考えがあるかを確認した。	
286	介護保険特別会計	介護人材確保支援事業	政策予算説明資料に記載された①から⑦までの各事業について、それぞれの決算額を確認した。その上で、成果の高い事業へ予算を振り向けることや、政策予算説明資料の目標と決算時の表記・指標の整合を図るよう要望した。	
287	介護保険特別会計	介護保険料の不納欠損・収入未済	第1号被保険者保険料について、不納欠損額・件数、収入未済額・人数、所得段階別の傾向、経済的困難や物価高騰など背景事情を確認し、制度理解を進めつつ丁寧な徴収努力を求めた。	
288	介護保険特別会計	未執行の確認	会計内で当初予算に計上していたが未執行となっているものについて、その理由と本来の用途を確認した。	

No.	費目	項目	質疑・意見内容	要報告
289	介護保険特別会計	介護人材確保支援事業	申請実績が極めて少ない補助制度について、補助額、申請・報告コスト、制度内容が事業者ニーズに合っているかを精査し、次年度に向けて見直すべきと要望した。また、介護認定の状況についても引き続き努力を求めた。	
290	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	不納欠損、収入未済、不執行	会計内で不納欠損、収入未済、不執行となっているものについて、その件数、経緯、本来の用途等を確認した。	
291	土地取得特別会計	公債費不用額	公債費の不用額が前年度より大きくなっていることについて、その理由を確認した。	
292	土地取得特別会計	事業全般	国の事業に対し、先行して用地取得を行ったことにより、長府地域の安全確保に向けて前進した点を評価し、今後も国としっかり連携するよう要望した。	
293	観光施設事業特別会計	パルスゴンドラ整備事業	完成時期が令和9年度末予定かを確認し、総事業費見込み、整備後の年間利用者数想定、乗車料収入、維持管理費の見通しを質問した。そのうえで、火の山の利用増が直ちに収益につながっていない現状を踏まえ、駐車場料金徴収なども含め、できることから早く収益化策を進めるべきと要望した。	
294	観光施設事業特別会計	サングリーン菊川温泉配送業務	現在タンクローリーで行っている温泉配送業務が、工事の進捗を踏まえていつ頃まで続く見込みかを確認した。	
295	公債管理特別会計	不用額	不用額が前年度から大幅増となったことについて、その理由を確認した。	
296	決算審査全般	成果評価のあり方	決算では事業の目的に対する評価が必要であり、何をやったかだけでなく、市民の暮らしやまちがどう良くなったか、費用に見合う成果や課題がどうだったかを示すべきだと総括的に要望した。	○
297	決算審査全般	説明方法の統一	主要な施策の成果の説明について、部局ごとに全項目を読むところと要点のみ説明するところがあり差があったため、説明の仕方を統一してほしいと要望した。	
298	決算審査全般	前年度要望への対応説明	前年度の要望に対する説明が加えられたことで、前年から今年への流れが分かりやすく勉強になったとして、次年度以降も同様の報告方法を継続してほしいと意見を述べた。	